

山元町の給与・定員管理等について（平成19年度）

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本 台帳人口 (H18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の 人件費率
18年度	人 17,426	千円 5,219,389	千円 266,011	千円 1,350,806	% 25.9	% 27.4

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給与費				一人当 り給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 176	千円 601,594	千円 84,312	千円 238,926	千円 924,832	千円 5,255	千円 5,769

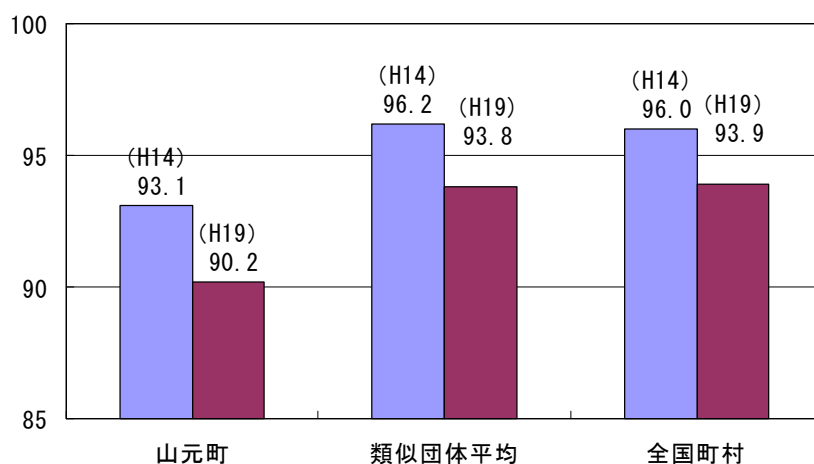
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成18年4月1日現在である。

(3) 特記事項

給料等の抑制措置(平成19年4月1日現在)

区 分	抑制内容
町 長	給料の30%削減
副町長	給料の15%削減
教育長	給料の15%削減

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山元町	40.2歳	289,700円	332,750円	306,150円
宮城県	42.5歳	356,040円	432,062円	394,417円
国	40.7歳	325,724円	—	383,541円
類似団体	43.3歳	328,806円	383,873円	352,868円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国)ベース	対応する民間 の類似 職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
山元町	46.3歳	30人	237,000円	249,063円	243,193円	—	—	—	—
うち学校給食員	49.5歳	14人	252,900円	264,964円	260,471円	調理士	41.8歳	240,500円	1.10
うち用務員	42.3歳	11人	222,000円	230,409円	224,954円	用務員	53.9歳	227,200円	1.01
うちその他	46.0歳	5人	225,600円	245,920円	235,020円	—	—	—	
県	49.1歳	381人	339,454円	384,464円	366,036円	—	—	—	—
国	48.8歳	5,193人	287,094円	—	320,514円				
類似団体	49.9歳	16人	285,232円	304,097円	295,183円				

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
山元町	—	—	—
うち学校給食員	4,310,268円	3,329,300円	1.29
うち用務員	3,728,608円	3,284,300円	1.14
うちその他	3,970,040円		

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区分		山元町	宮城県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	176,800円	170,200円
	高校卒	138,400円	142,800円	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	140,300円	—
	中学卒	120,200円	123,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成19年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	238,900円	289,800円	334,900円(19年)
	高校卒	208,800円	238,900円(14年)	304,100円
技能労務職	高校卒	—	—	—
	中学卒	184,500円	186,800円	197,600円

(注) 高卒技能労務職員に記載がないのは、経験年数が30年以上であるため。

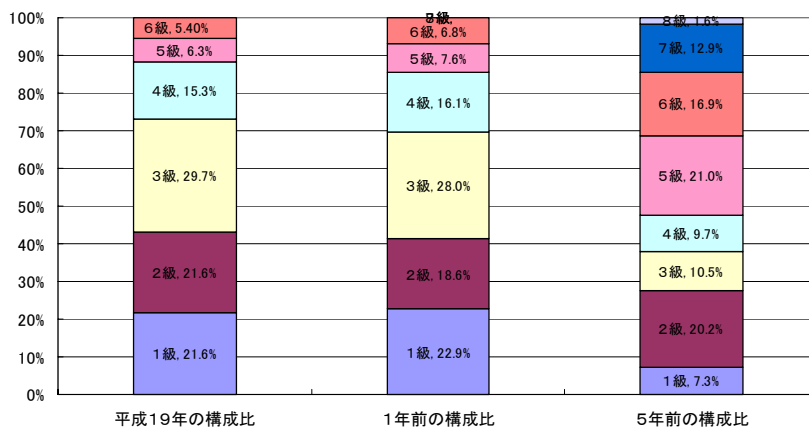
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	24人	21.6%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務（主事、技師）	24人	21.6%
3級	1 班長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務（班長、主幹、技術主幹） 2 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務（主査、技術主査）	33人	29.7%
4級	困難な業務を処理する課の班長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務（班長、副参事）	17人	15.3%
5級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務（課長、所長、局長、館長、参事）	7人	6.3%
6級	会計管理者の職務、総務課長など重要な業務を所掌する課の長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務（総務課長、課長、所長、局長、館長、理事）	6人	5.4%

(注) 1 山元町の給与条例に基づく給料表の旧区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価未実施であるため一律昇給となっているが、特に所属長より1/1～12/31までの1年間における業績、勤務態度や能力など勤務成績が良好でない職員等の証明のあった者については、昇給号俸数に差を付けている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山元町	宮城県	国
一人当たり平均支給額(18年度) 1,357千円	一人当たり平均支給額(18年度) 1,915千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6月分) (0.75月分)	(18年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%

(注) () は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

人事評価が未実施であるため、成績率に差を設けず一律支給。

(2) 退職手当(平成19年4月1日)

支給率	山元町		県	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	
一人当たり 平均支給額	6,822千円	26,430千円	1,735千円	27,454千円

(注) 退職手当の一人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	0千円		
支給職員一人当たり平均支給年額(18年度決算)	0千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都(特別区)	14%	0人	14%
仙台市	5%	0人	5%
名取市、多賀城市、 利府市、富谷町	2%	0人	2%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都(特別区)	18%	18%
仙台市	6%	6%
名取市、多賀城市 利府町、富谷町	3%	3%

(注) 国の制度では、平均22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (18 年度決算)		271 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (18 年度決算)		10,404 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (18 年度)		13.5%	
手当の種類 (手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫業務手当	感染症等が発生した場合作業に従事する職員		日額 500 円
不快業務手当	行旅死病人取扱従事職員 (死人)		1 件 2,000 円
不快業務手当	同 (病人)		1 件 500 円
用地交渉業務手当	用地交渉業務従事職員		日額 500 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (18 年度決算)	36,732 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (18 年度決算)	214 千円
支給実績 (17 年度決算)	36,054 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (17 年度決算)	212 千円

(注) 選挙及び災害に係る手当は含みません。

(6) その他の手当 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (18 年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 13,000 円 2. 配偶者以外の扶養親族 ア) 2 人まで、それぞれ 6,000 円 (職員に扶養親族でない配偶者がある場合は、そのうち 1 人について 6,500 円、職員に配偶者がいない場合は、そのうち 1 人について 11,000 円) イ) 3 人目から 1 人につき 5,000 円 ※扶養親族である子のうち、満 15 歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満 22 歳に達する日後の最初の 3 月 31 日までの間にある子 1 人につき 5,000 円	同じ		16,532 千円	211,943 円
住居手当	1. 借家・借間に居住している職員 ア) 月額 23,000 円以下の家賃を支払っている職員 家賃 - 12,000 円 イ) 月額 23,000 円を超える家賃を支払っている職員 11,000 円 + (家賃 - 23,000 円) ÷ 2 で、27,000 円を限度 2. 自宅に居住している職員 2,500 円 (新築・購入の日から 5 年を経過していない住宅に限る。)	同じ		7,527 千円	209,083 円

通勤手当	1. 交通機関等の利用者 定期券又は回数券の価額(最も経済的かつ合理的なもの)で、1か月当たりの運賃等相当額は55,000円を限度に支給 2. 自動車等の使用者 使用距離(片道)により2,000円から24,500円	同じ		8,734千円	52,933円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給される(19,600円～38,300円)	同じ		9,421千円	428,246円

5 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	589,400円 (842,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 796,000円 / 588,000円	
	副町長	541,450円 (637,000円)	650,000円 / 510,000円	
報 酬	議 長	310,000円 ()円	342,000円 / 230,000円	
	副議長	260,000円 ()円	273,000円 / 180,000円	
	議 員	250,000円 ()円	258,000円 / 157,000円	
期 末 手 当	町 長 副町長	(19年度支給割合) 3.3 月分		
	議 長 副議長 議 員	(19年度支給割合) 3.3 月分		
退 職 手 当	町 長 副町長	(算定方式) 給料月額×在職月数×44/100 給料月額×在職月数×26/100	(1期の手当額) 17,783,040 円 7,949,760 円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

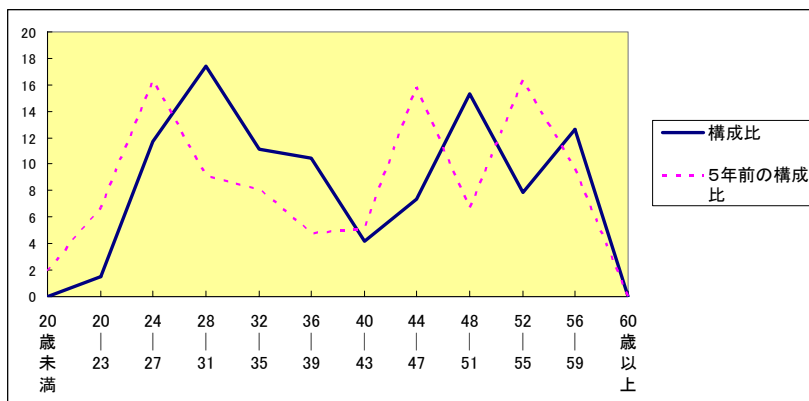
(各年4月1日)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 18 年度	平成 19 年度		
普通 会計部門	議会	3	3	—	
	総務	41	39	△2	事務事業の見直し
	税務	13	12	△1	事務事業の見直し
	民生	44	44	—	
	衛生	9	9	—	
	労働	0	0	—	
	農林水産	14	8	△6	技師部門統合による事務の集中化
	商工	3	3	—	
	土木	10	12	2	技師部門統合による事務の集中化
	計	137	130	△7	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 74.6人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 92.25人)
	教育部門	42	40	△2	資料館長欠員不補充、教育長不在
	消防部門				
	小 計	42	40	△2	
公営 企業等 会計部門	水道	5	5	—	
	下水道	5	5	—	
	その他	9	9	—	
	小計	19	19	—	
合 計		198 【210】	189 【210】	△9 【0】	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 108.5人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 【 】内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	3 人	22 人	33 人	21 人	20 人	8 人	14 人	29 人	15 人	24 人	0 人	189 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
204人	179人	△25人	△12.2%

(参考)山元町集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	25人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

部門	区分	17年	18年	19年	20年	18年～22年計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	143	137	130		—	128
	増減		△6	△7		△13(86.7%)	△15
教育	職員数	41	41	40		—	30
	増減		0	△1		△1(9.1%)	△11
消防	職員数	0	0	0		—	0
	増減		0	0		—	0
公営企業 等会計	職員数	20	19	19		—	21
	増減		△1	0		△1(△100%)	1
計	職員数	204	197	189		—	179
	増減		△7	△8		△15(60%)	△25

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益	職員給与費 B	総費用に占める職員給与 費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与比率
18年度	388,477千円	18,978千円	32,502千円	8.4%	9.7%

区分	職員数	給与費				一人あたり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
18年度	5人	18,173千円	2,491千円	7,159千円	27,823千円	5,565千円

(参考) 類似団体平均 1人当 たり給与費
6,895千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は18年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (19年4月1日)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
山元町	38.5歳	304,500円	450,369円
団体平均	45.3歳	375,666円	572,943円
事業者	—歳		—円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山元町水道事業		山元町 (一般行政職)	
1人あたり平均支給額(18年度)		1人あたり平均支給額(18年度)	
1,432千円		1,357千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00月分	1.45月分	3.00月分	1.45月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	

- (注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤務手当への勤務実績の反映状況

人事評価が未実施であるため、成績表に差を設けず、一律支給。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

支給率	山元町水道事業所		山元町（一般行政職）	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 （2%～20%加算）		定年前早期退職者特例措置 （2%～20%加算）	
退職時特別昇給	無		無	
1人当たり 平均支給額	0千円	0千円	6,822千円	26,430千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		0千円	
支給職員一人当たり平均支給年額（18年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都（特別区）	14%	0人	14%
仙台市	5%	0人	5%
名取市、多賀城市、利府市、富谷町	2%	0人	2%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
東京都（特別区）	18%	18%
仙台市	6%	6%
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3%	3%

（注） 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		23千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		4,680円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）		100%	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
用地交渉業務手当	用地0交渉業務従事職員	用地交渉	日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	1,538千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	385千円
支給実績（17年度決算）	1,924千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	321千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり支給年額(18年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ (省略)	同じ		588千円	196,000円
住居手当	一般行政職と同じ (省略)	同じ		318千円	318,000円
通勤手当	一般行政職と同じ (省略)	同じ		175千円	43,800円
管理職手当	一般行政職と同じ (省略)	同じ		444千円	444,420円

④定員管理の数値目標の進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
6人	6人	0人	0%

(参考) 山元町集中改革プラン《公営企業編》における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	0人

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

区分 部門		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		上下水道	職員数	6	5	5	
	増減	—	△1	0			